



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社

コード番号 7433 URL http://www.hakuto.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 龍三郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 和浩 TEL 03-3225-3412

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	54,491	△9.1	667	△64.3	764	△59.9	512	△62.8
28年3月期第2四半期	59,959	△5.7	1,872	△10.9	1,907	△14.7	1,376	△24.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,034百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 1,638百万円 (△15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	23.48	—
28年3月期第2四半期	62.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	72,223	49,338	68.3	2,260.65
28年3月期	76,365	50,774	66.5	2,330.43

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 49,338百万円 28年3月期 50,774百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.2	1,700	△41.5	1,800	△37.4	1,200	△41.0	55.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	24,137,213株	28年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,312,436株	28年3月期	2,349,593株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	21,808,412株	28年3月期2Q	21,921,715株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では経済情勢の底堅さが継続したものの、景気拡大の手応えが得られるほどとはならず、金融政策においても慎重姿勢が継続いたしました。欧州ではいわゆるBREXITの初動が限定的であったものの、経済圏全体への影響は今後本格化するとの予測もあり、先行きへの懸念は容易に払拭できない状況にあります。アジアでは中国経済の伸び悩みによる低活性状態にあるものの、経済に影響を与えるような国際問題の噴出も無く、速度感には欠けるものの各所前向きな取り組みがなされております。

これら世界経済全体が力強さを欠く中、我が国においては円高による企業業績の悪化懸念から株価は引き続き低迷いたしました。金融政策においてもマイナス金利導入効果にめざましいものは確認されず、政策の手詰まり感が懸念されております。これらを受けて、設備投資、個人消費のいずれにおいても明確な牽引役を欠き、全体を通して停滞感が漂う状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、自動車産業向け車載関連製品の需要は底堅く推移した一方で、中国の景気減速の影響により、エレベーター、エアコンなどの住宅関連製品向けとスマートフォン向けの電子部品、関連部材、及び製造用設備の需要が減少しました。また、政治経済の不安定さが強まる欧州においては、エレクトロニクス製品への購買意欲も旺盛さを欠く状況となっております。それらに加えて2016年に入ってから急速な円高の進行が最も深刻に影響してエレクトロニクス製品の輸出は伸び悩みました。工業薬品関連では、景気の低迷および環境意識の高まりを背景として、石油、紙・パルプ業界の縮小が続いており需要が低迷しております。

このような環境下において、当第2四半期連結累計期間は海外連結子会社及び外貨建て取引の換算に円高進行が大きく影響し、連結売上高は544億91百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

損益面につきましては、円高の影響により外貨建てをベースとした取引の利益率が著しく低下し、連結売上総利益は75億99百万円（同16.8%減）となりました。連結販売費及び一般管理費は、69億31百万円（同4.5%減）となり、連結営業利益は6億67百万円（同64.3%減）、連結経常利益は7億64百万円（同59.9%減）、親会社株主に帰属する連結四半期純利益は5億12百万円（同62.8%減）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

## [電子部品事業]

電子部品分野では、米国および中国の自動車販売自体が堅調であることから、車載関連製品の需要は維持されたものの、急激な円高の進行により米ドルをベースとした取引については利益率が著しく低下いたしました。また、これまで好調を維持してきた欧州向け複合事務機器用のパネルモジュールの出荷も伸び悩み、白物家電市場向けコネクタも中国の景気減速により低調となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は405億32百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント損失は2億30百万円（前年同期はセグメント利益11億45百万円）となりました。

## [電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、国内市場において大型加速器の販売が伸長し、東南アジア子会社において露光装置、ラミネーター等の機器販売が好調となりましたが、真空関連装置については台湾半導体製造メーカーの生産活動が停滞気味となった影響を受けて今期は低調となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は90億19百万円（前年同期比10.2%増）となり、セグメント利益は3億66百万円（同5.8%増）となりました。

## [工業薬品事業]

工業薬品分野では、全般的に石油需要が減少傾向にあることや、大手製紙業の減産実施の影響により当社取扱薬品の使用量が減少傾向ではありますが、石油・石油化学の触媒、重合禁止剤及び酸性ガス吸着用アミン等の販売は堅調に推移いたしました。また、着色剤・定着剤の売上高はやや減少したものの、円高の影響により利益率が上昇し、化粧品分野においては原料の販売が堅調に推移致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49億33百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は4億48百万円（同58.6%増）となりました。

## [その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第2四半期連結累計期間の売上高は3億47百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は13百万円（同2.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①連結財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が41億42百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が45億16百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が66億5百万円、商品及び製品が10億78百万円減少したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して14億36百万円減少し、493億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金が73百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が10億円、その他有価証券評価差額金が6億13百万円減少したためであります。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは68億57百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは6億79百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは11億52百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して45億16百万円増加し、当第2四半期末は128億83百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額4億54百万円、仕入債務の減少3億19百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少57億94百万円、税金等調整前四半期純利益7億64百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは68億57百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益等により11億97百万円の収入となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出3億67百万円、有形固定資産の取得による支出1億36百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは6億79百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には定期預金の払戻による収入等により、43百万円の収入となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入154億30百万円等の収入がありましたが、短期借入金の返済による支出154億58百万円、長期借入金の返済による支出6億97百万円、配当金の支払額4億35百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは11億52百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における(純)返済額による支出32億32百万円等により、37億85百万円の支出となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、平成28年4月28日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成28年10月31日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産（建物（附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当事業年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態を改めて検討したところ、主たる資産である太陽光発電所は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は51百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(当社連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるマイクロテック株式会社を平成29年1月1日（予定）を効力発生日として吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：伯東株式会社

事業内容：電子・電気機器、電子部品の販売及び輸出入並びに工業薬品の製造・販売

吸収合併消滅企業

名称：マイクロテック株式会社

事業内容：半導体等電子部品の販売

##### (2) 企業結合予定日（効力発生予定日）

平成29年1月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

伯東株式会社を存続会社とする吸収合併方式

##### (4) 企業結合の目的

変化の激しい事業環境に対応するために、電子デバイス事業の効率化と一層の強化を目的として、同事業の再構築を図るため

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,366	12,883
受取手形及び売掛金	33,550	26,944
商品及び製品	15,840	14,762
仕掛品	49	51
原材料及び貯蔵品	508	527
繰延税金資産	746	591
その他	1,629	1,461
貸倒引当金	△35	△18
流動資産合計	60,655	57,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,034	1,012
機械及び装置（純額）	2,281	2,258
土地	3,080	3,080
その他（純額）	453	430
有形固定資産合計	6,850	6,781
無形固定資産		
無形固定資産	1,109	987
投資その他の資産		
投資有価証券	7,329	6,829
退職給付に係る資産	12	18
繰延税金資産	30	39
その他	438	424
貸倒引当金	△60	△61
投資その他の資産合計	7,749	7,250
固定資産合計	15,709	15,019
資産合計	76,365	72,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,762	12,572
電子記録債務	2,547	1,868
短期借入金	2,300	2,065
リース債務	44	42
未払法人税等	460	162
賞与引当金	927	753
製品保証引当金	12	12
その他	1,937	1,686
流動負債合計	20,993	19,163
固定負債		
長期借入金	2,498	1,934
リース債務	29	12
繰延税金負債	1,664	1,403
役員退職慰労引当金	22	24
退職給付に係る負債	371	337
その他	10	10
固定負債合計	4,597	3,721
負債合計	25,590	22,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	35,756	35,829
自己株式	△4,109	△4,073
株主資本合計	47,035	47,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,410	2,797
繰延ヘッジ損益	△28	△3
為替換算調整勘定	831	△169
退職給付に係る調整累計額	△474	△431
その他の包括利益累計額合計	3,738	2,192
純資産合計	50,774	49,338
負債純資産合計	76,365	72,223

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	59,959	54,491
売上原価	50,826	46,892
売上総利益	9,133	7,599
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,347	2,280
賞与引当金繰入額	779	663
退職給付費用	258	243
その他	3,875	3,744
販売費及び一般管理費合計	7,261	6,931
営業利益	1,872	667
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	193	177
持分法による投資利益	2	34
その他	84	36
営業外収益合計	286	251
営業外費用		
支払利息	32	22
為替差損	131	112
クレーム処理費	63	6
その他	24	13
営業外費用合計	252	154
経常利益	1,907	764
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	90	—
その他	4	4
特別利益合計	96	4
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
その他	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	2,002	764
法人税等	625	252
四半期純利益	1,376	512
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,376	512

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,376	512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	568	△610
繰延ヘッジ損益	△19	24
為替換算調整勘定	△269	△1,000
退職給付に係る調整額	△17	42
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	262	△1,546
四半期包括利益	1,638	△1,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,638	△1,034

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,002	764
減価償却費	518	426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	△164
受取利息及び受取配当金	△199	△181
支払利息	32	22
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△34
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33	4
売上債権の増減額 (△は増加)	654	5,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448	742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△599	△319
その他	△134	83
小計	1,624	7,139
利息及び配当金の受取額	167	194
利息の支払額	△32	△22
法人税等の支払額	△561	△454
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	6,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	309	—
有形固定資産の取得による支出	△89	△136
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△85	△33
投資有価証券の取得による支出	△255	△367
投資有価証券の売却による収入	156	—
事業譲受による支出	—	△135
その他	7	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	△679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	11,666	15,430
短期借入金の返済による支出	△13,715	△15,458
リース債務の返済による支出	△33	△24
長期借入金の返済による支出	△1,183	△697
自己株式の増減額 (△は増加)	28	33
配当金の支払額	△547	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,785	△1,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	△508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,716	4,516
現金及び現金同等物の期首残高	12,127	8,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,411	12,883

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	46,894	8,181	4,877	355	60,309
セグメント利益	1,145	346	282	14	1,788

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	40,532	9,019	4,933	347	54,832
セグメント利益	△230	366	448	13	597

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	60,309	54,832
セグメント間取引消去	△349	△340
四半期連結財務諸表の売上高	59,959	54,491

(単位: 百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,788	597
のれんの償却額	△1	△8
その他の調整額	85	78
四半期連結財務諸表の営業利益	1,872	667

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、有形固定資産 (建物 (附属設備を除く) 及びリース資産を除く) の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当事業年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態を改めて検討したところ、主たる資産である太陽光発電所は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ電子部品事業で52百万円、電子・電気機器事業で5百万円、工業薬品事業で12百万円増加しております。